

1 開会

2 あいさつ

- ・岡山県社会教育委員の会議 議長 濱田栄夫 ・岡山県教育庁教育次長 伊藤史恵

3 紹介

- ・委員の紹介

4 協議

(1) 平成25年度主要事業の概要について

- ・生涯学習課 ・義務教育課 ・生徒指導推進室 ・保健体育課 ・人権教育課  
(一括説明 生涯学習課長)

質疑応答

委員 質問ではないが、「教育施策の概要」12ページにある「おかやまチャレンジワーク」について、昨今、社会との接点が薄れている子どもにとって、学校や家庭を離れ、職場を体験すると同時に社会そのものを体験する本事業は意義深い取組である。子どもたちの進路決定、職業観の養成、また学習への動機づけにも効果のあるものであることから、ぜひ今後も継続及び拡充をお願いしたい。

義務教育副課長 「チャレンジワーク」は開始から10年が経過した。この県の事業の活用有無を含めると、県内すべての中学校で、中学2年生を対象に実施され、定着している。今の御意見にあったような意義を各学校でも感じ、取組を進めているところである。県としては4日以上の実施を求めているところであり、今後とも市町村と共に事業の拡充に努めて参りたい。

委員 「教育施策の概要」14ページにある「家庭環境改善サポーター」とは、どのような内容か。また、どのような方が派遣されているのか。

生徒指導室長 「家庭環境改善サポーター」は、教員OB・民生委員等、相談や社会福祉に関する知識のある方をお願いをしている。特に中学校区に配置し、地域から家庭環境改善に関するサポートをお願いしている。一方、スクールソーシャルワーカーは、同じく教員OB・民生委員等に依頼しているが、全県をグループに分け、広い範囲を担当していただき、関係機関と連携を取りながら、問題行動やその背景にある課題解決にあたっていただくものである。

委員 子どもたちが、家庭の子どもや学校の児童・生徒という立場だけでなく地域で様々な役割を得て活動できる場が必要だと考えている。中学生や高校生などが、地域の中で様々な役割を与えられることは、地域に居場所をつくることにつながる。そうしたものが、どういった事業にその実現の可能性のあるものか、またはそうしたことを狙った事業があるのかを教えてください。

教育次長 まず、現状からお話ししたい。御指摘のあった通り、子どもたちが社会に出る前に、地域で様々な役割を経験しておくことは、子どもたちの自立に役立つだけでなく、子どもたちが自信を得られる大切な機会となる。そうした観点から、小中学校の連携による円滑な接続の取組を働きかけている。例えば、小学生が中学校を訪問し、授業や部活動の見学等を通じて、中学校の活動や学習を知る取組などが行われている。また、ブラザー制やシス

ター制といった、高学年が低学年の活動の面倒を見るといった取り組みも進められている。県の事業の面では、ホリデーわくわく学習支援事業の中で、高校生が中学生や小学生、また中学生が小学生の学習をサポートするといった取組も一部で進められている。自分が学んできたものを人に教えるためには、考えを再構成して自己理解しないと人に教えることが困難なことから、サポートにあたる高校生等にとっても学習面の助けにもなり、また人に頼られることなどから有用感の醸成にも役立つものと考えている。また、地域の祭りなど行事に子どもたちが参加することで、地域文化の担い手の一端にもなることから、こうした取組についても支援していきたいと考えている。

義務教育副課長 「教育施策の概要」13ページにある高校生社会貢献活動について、本年度から高校教育課の取組として、県内の全県立高校において1週間以上の地域貢献活動を行うものとしては始めている。社会に出て活動し、社会に貢献することで、子どもたちが達成感や有用感を感じることでできる取組であろうと考えている。

委員 かつては、子どもの数も多く、学校外でも様々な経験を得たり、異年齢間の交流から学ぶ機会が多かったりしたが、現在は難しい。そうした意味から様々な施策等でそれを補っていることが説明から理解できた。特に現在の日本では、2、3歳前後の幅での交流等の機会はあるが、5、6歳以上の幅での異年齢間の経験の機会が減少していると思われる。高度成長期以来、父親の働く姿が見えづらい社会となって久しい。そうした意味からも様々な施策等で仕掛けが作られてはきているが、子どもたちが成長する過程で、大人になりづらい社会であることは否めない。

## (2) 平成25年度の研究課題の方向性と今後の課題について

委員 子ども応援事業にかかわる中で感じているのは、地域だけが盛り上がりながらも成功しない。学校の「開かれた学校」という言葉を信じ、学校に入っても失敗することがある。学校が、目指す子ども像とそれに関する地域に何をしてほしいかを持っていなければ地域とうまくかみ合わない。昨年新設された地域連携担当についても、様々な学校を見る中で、役割は持っていて、どのようにその役割を發揮してよいかかわからない先生が多いように思われる。同様に、それを受け止めるその他の先生方の理解もこれからという方が多いように思われる。地域連携担当が校内の意識をどのようにまとめていくか、地域に対して何を求めるのかといった点についての研修が必要であろうと感じている。地域連携担当に対する研修は、地域コーディネーターとセットにして行い、共通理解を進める場が必要だと考えている。

また、旭小学区では、4月から学校に負担をかけない地域だけの運営で、放課後の学習支援活動を始めた。小学生と中学生27名が、週2回、同じ部屋で学習に取り組んでいる。小学生の算数の問題を中学生が教えているという光景も間間見られる。この取組を始めた理由のひとつには、保護者に対して子どもの学習に対する意識を高めてほしいという思いがあった。学習に取り組むのは子どもでも、その環境をつくるのは、保護者である。取組を通じて、保護者が現在の岡山県の子どもたちの学習に関する課題を考えてもらうきっかけになればという思いがある。そうした意味から、活動に参加した子どもを迎えに来た保護者が、子どもの学習の進捗を確認するなど、少しずつではあるが保護者の意識変容に寄与できているのではないかと思う。こうした場が、県内に広まればと願っている。

委員 先の委員の発言にあったように、地域連携担当に対する研修を地域コーディネーターと共に行うといったことは行われている。

生涯学習課長 地域連携担当に対する研修は、校種別に年1回行っている。地域連携担当の設置から日が浅く、まだ十分な研修が行えているとは言い難い。次年度は、今年度から始めた教育支援活動メニューフェアに地域連携担当の研修を位置づけることを検討している。今

年度は企業等関係者だけでなく、地域コーディネーターも数多く参加したことから、このイベントを研修に位置付けることで、御意見にあったような様々な立場の方々の意見交流が行えることから、内容の深まりが期待できると考えている。

委員 様々な立場の方にとって、よい研修となることが期待できる。より良いものになるようにしてほしい。

また委員から、地域が学校側の求めに応じて支援に入っても、学校側のビジョンが不明確で円滑な支援活動が行えないことがあるという指摘があったが、学校側の立場として、委員から御意見はないか。

委員 地域との連携による教育支援は、確実に進捗している。それだけに一層、校長が明確なビジョンを持ち、地域からの支援を受け入れることが重要だと実感しているところである。

研修については、地域連携担当と地域コーディネーターが意見交流するような内容は有意義だと考える。

委員 事務局としては、地域連携担当をはじめ、校長等、教職員の意識の高まりは感じているか。

生涯学習課長 地域連携担当を設置する際には、一部には、新たな業務を学校に持ち込むのかといった反発が感じられたことは確かである。また逆に必要な内容であるから推進すべきだという声もあった。設置から2年経過して、地域連携担当設置を含め、地域との連携による教育支援は重要だと意見が多く聞かれるようになった。しかしながら、重要だと感じているが、うまく機能しない現実があるとの声も聞く。そうした現状を鑑み、今までの研修内容は地域との連携の重要性やメリット、地域連携担当の一般的な業務といった内容で実施してきたが、今後は地域連携担当に必要なスキルや実際に地域の方々で行う内容等、より具体的な内容にシフトしていきたいと考えている。また資料の4ページにあるように、学校と地域で目指す子ども像の共有を図るためのワークショップなども研修等を通じ進めていきたいと考えている。

委員 担当者に対する研修会や校長会等で一層、学校と地域との連携の重要性を啓発してほしい。また一方で、防災の面からも地域は、学校に関心を持っている。地域からの働きかけによる連携も今後進んでほしい。

委員 6ページのおかやま子ども応援事業の定量データを見ると、学校支援・放課後支援は順調な伸びが見て取れる。一方、3つのカテゴリーの中で家庭教育が最も重要だと考えるが、進捗が停滞し、自治体間の格差も大きい。総社市が25年度から一気に37学校園と伸びを見せるが、岡山市や倉敷市のような取組の少ない地域がある。これはどのようなことか。また、取組が進まない自治体に対してどのような働きかけを行うのか教えてほしい。

生涯学習課長 3つのカテゴリーの導入経過から見ると、放課後支援、学校支援の順に事業化され、組織的に導入され、家庭教育支援が最も後発である。家庭教育支援の導入が遅れた理由は、そのひとつには、スクールソーシャルワーカーの派遣をはじめとする本当に困っている家庭に対する支援が、制度的にも教育サイドからはハードルが高いため入りづらかったという経緯がある。一方で、少子化等により低下した子育てのノウハウ等をワークショップ等で引き上げるといった支援については、教育サイドからも入りやすい支援である。総社市では、こうしたワークショップを通じて保護者の子育てに対する気づきを促したり、保護者間のネットワークづくりをしたりといった支援を行っている。こうした教育サイドから入りやすい支援が現在、進められていることから、今後一層進捗すると考えられる。そのため、県教委としては、ワークショップのためのファシリテーター

の養成や子育て支援団体と学校関係者等とのマッチング等に注力しているところである。

委員 私自身も博物館と学校との連携について進めてきた。学校の先生方との様々な話し合いに始まり、休館日に子どもたちが美術館で学習するという事業に発展したものがあつた。しかし、長くやっているとマンネリ化する部分も見えてきたので、現在は改めて事業の見直しを進めているところである。本会議の研究では、学校支援のプロセスを分析することであるが、うまくいかなかったところ、またそれをどのように改善したのかの事例を入れることも大切だと考える。

委員 私は専門部会の担当も兼ねていることから、その内容も含めて話をしたい。おかやま子ども応援事業であるが、これは学校支援地域本部事業・放課後子ども教室事業・家庭教育支援事業の3つを一体化して推進しているところが岡山県の大きな特徴である。他県の例を見ても、岡山県のように3つのカテゴリーを包括的にとらえようとする試みは例を見ない。先ほど指摘のあつた家庭教育支援の遅れについては、この包括的な取組を通じてカバーできるのではないかと考えている。つまり、家庭教育は私の領域であり、公教育が立ち入ることが難しい部分であることから、伸び悩みを生じていると考えている。そこで、事例にある備前中学校のように学校支援地域本部事業を通じて、赤ちゃん登校日などの家庭教育支援を行うといった、別のカテゴリーからの拡充が、支援に入りづらな家庭教育では特に効果的であると考える。そのためには、県のおかやま子ども応援事業の運営組織が3つの支援カテゴリーを包括的に話し合える組織であるように、市町村においても3つのカテゴリーの関係者が同じ話し合いの場を持つといった仕組みを広げていくことが重要であると考えていることから一層推進していただきたい。

また、研修については、地域連携担当に対する研修も重要であるが、これからの開かれた学校づくりを考えると、新任教頭や新任校長等に対する研修の中で、おかやま子ども応援事業をはじめとする地域連携による教育支援に対する理解を促す研修を位置づけていく必要があると感じている。

委員 地域連携担当に関して、アンケート集計を見ると、多忙であるという回答に次いで、役割・業務内容が明確化されていないという回答が多いが、これが現在の本質的な課題であろう。そうした意味では、研究のまとめの中では、具体的な事例をまとめるだけでなく、その事例に至るまでにどのような会合を行い、どのような打ち合わせを誰としてきたのかといったプロセス等も盛り込むことで、これから拡充を目指す学校やその担当者にとっては、手引きとなるのではないだろうか。

また、どの時期にどういったことができるかといったスケジュール的な資料も盛り込んではどうだろうか。直接的にそのまま、その事例が引用できなくても、この取組を行うまでには、いつから着手し、どういった手順を踏んでいけばよいのかという点では参考になると思われる。

委員 地域連携担当や校長等への研修で地域との連携による教育支援の重要性について、校内外の研修で一層深めていく必要があると考えている。

委員 PTAは、学校と地域、家庭をつなぐ役割を担っている。PTAが地域の行事に参画したり、学校行事に地域の方を招いたりするなどの取組を推進しているところである。おかやま子ども応援事業といった支援の仕組みを活用することで、今まで支援の届きづらな家庭や領域に支援の手を入れることができると期待できる。学校が困っている点や地域の思いなどを関係者が本音で話し合い、子どもたちを支援していくことが重要であろう。そうしたことからこの学校支援地域本部等、おかやま子ども応援の仕組みは大切なものだと考える。

また、研究のまとめについては、3つの段階で支援の成立過程を分析することだが、いずれにしてもこうした取組は短期間に成るものではない。長期的な視野に立ち、継

続して支援の仕組づくりについての研究や支援を行っていきたいと考えている。

委員 教育力の低下に関して、最も深刻なのは家庭である。先ほどから意見が出ているように、深刻な課題を抱える家庭があるなどバラつきが大きい。経済状況の悪化も子どもの教育への関心の低下の要因としてあるのかもしれない。課題のある家庭には、せっかく良い取組をつくり広報しても、そのチラシなどが届かない。先ほど紹介された備前中や旭小の事例のように、支援の拡充により家庭教育支援を行う場合でも、そうした課題のある家庭をどのように取り込んでいくかが課題になる。そこで、先に紹介された家庭環境改善サポーターなどがうまく連携していくことが大切になると考える。

委員 保健所は愛育委員等と連携しながら、乳幼児期の子どもに本を届けるなど家庭との接点をつくっていると思うが、そうした点の現状がわかれば教えてほしい。

生涯学習課長 現在、内容の差はあるが、県下全市町村で子どもたちに本を手渡すなどのブックスタート事業が行われているところである。

委員 地域連携担当のあり方について、地域住民に対しては周知が十分でない。地域コーディネーター等関係する一部の地域住民は知っているが、その他の方々は知らない方が圧倒的に多い。それは、地域連携担当に地域の姿が見えていないことにもつながる。今後は広く地域に周知していくことが重要だ。

また、おかやま子ども応援事業については、県が推進するように、3つのカテゴリーを一体化して進めていくことで、様々な教育課題を扱うことになり、課題解決につながるものだと考える。しかしながら、皆さんの意見にあるように家庭教育支援については難しい。この難しさは、ずいぶん昔から変わりが無い。社会教育からだけのアプローチでは困難である。学校教育やPTA等との連携により進めていくことが大切である。

### (3) その他

特になし

## 5 その他

今後の会議日程について

## 6 閉会